

発議案第14号

安全保障法制案の廃案を求める意見書について

上記の発議案を別紙のとおり地方自治法第99条及び会議規則第14条第1項の規定により提出します。

平成27年6月17日

八千代市議会

議長 嵐 芳 隆 様

提出者	八千代市議会議員	植 田 進	⑩
賛成者	八千代市議会議員	堀 口 明 子	⑩
	同	三 田 登	⑩
	同	伊 原 忠	⑩

## 提案理由

国に対し、日本を戦争する国に変えてしまう安全保障法制案の廃案を強く求める。

これが、本案を提出する理由である。

## 安全保障法制案の廃案を求める意見書

安倍晋三内閣は5月15日、国民の巻き起こる抗議の声の中、国会に提出した安全保障法制関連11法案は、アメリカが世界で引き起こす戦争に、日本の自衛隊も引き込まれ参戦する、まぎれもない「戦争法案」である。

日本弁護士連合会は、この法案に反対する会長声明を発表し、「①世界のどこでも自衛隊が米国及び他国軍隊とともに武力を行使することを可能にしている②自衛隊が戦争を行っている米国や他国軍隊に弾薬の提供などまで含む支援活動を行うことを可能にしている③国連平和維持活動（PKO）以外の活動にまで業務範囲を拡大し、武器使用を認めている」と批判し、「恒久平和主義を定め、平和的生存権を保障した憲法前文及び第9条に違反し、平和国家としての在り方を根底から覆すもの」だと、法案への反対とその違法性を訴えている。

5月19日の「朝日新聞」の世論調査では、安全保障法制関連法の今国会での成立を「必要ない」が60%、「必要ある」が23%、自衛隊を派遣する法案づくりに「反対」が54%、「賛成」は30%、自衛隊が米軍の戦争を支援する法案には「反対」53%、「賛成」29%と過半数が否定・反対である。また、安倍首相が言明した「日本が米国の戦争に巻き込まれることは、絶対にありえない」との説明に、「納得できない」が68%で、「納得できる」の19%を大きく上回っている。

日本の若者の未来を大きく変えることになる重大な法案が、今国会の会期を残り1か月余りとなる中で、「自民・公明政権与党による強行採決」などの事態となれば、日本の歴史にその名を残す暴挙となるのは明らかである。

日本と世界の平和は、軍事的対応ではなく、憲法9条による徹底した平和的外交努力によって築かれるのである。

よって、本市議会は国に対し、日本を戦争する国に変えてしまう「戦争法案」の廃案を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年6月25日

八千代市議会

提出先

衆議院議長様  
参議院議長様  
内閣総理大臣様